

基礎問題小委員会（５月）における議論

５月１０日（金）

消費税

- 消費税の現状
 - ・ 基幹税として定着してきたが、一方で現行制度に対する国民の不信
 - ・ 消費税の役割が高まるなか、信頼性向上のための制度の改善と将来の消費税のあり方を検討することが必要
- 基本的な方向
 - ・ 少子・高齢化の一層の進展を踏まえ、社会保障支出の増大や財政構造改革を展望すれば、今後、税率を引上げ、消費税の役割を高める方向
 - ・ 将来の税率見直しの検討に向け、消費税に対する信頼の向上、制度の透明性の確保が必要
- 信頼性・透明性向上に向けた対応
 - ・ 免税点制度、簡易課税制度の抜本的見直しを図ることが必要
 - ・ 消費税の預り金的性格を踏まえた申告納付制度のあり方について検討
 - ・ 消費者保護の観点からの価格表示のあり方
- 将来の課題
 - ・ 将来、税率がヨーロッパ諸国並みになる場合には、制度の簡素化等の観点も踏まえつつ、逆進性緩和策について検討が必要
 - ・ インボイス制度については、その導入の目的を踏まえた検討が必要

納税環境の整備

- 適正・公平な課税の実現
 - ・ 構造変化への対応（資料情報制度、租税条約に基づく情報交換等）
- 公示制度のあり方
 - ・ プライバシーへの配慮等の観点から廃止すべきとの意見
 - ・ 申告納税制度への信頼性を支える制度であり、存置すべきとの意見

5月14日(火)

金融関係課税

- 経済のストック化、金融関係課税の重要性
- 金融商品の収益への課税
 - ・ 金融商品間の課税の中立性、金融分野以外との課税の公平性、制度の簡索性
 - ・ 租税回避行為と所得捕捉、納税者番号制度、資料情報制度
- 北欧諸国における「二元的所得税」等
 - ・ 制度の概要、導入・乖離の背景等、わが国との相違（経済情勢、税率水準等）等
 - ・ 「金融所得」概念

相続税・贈与税

- 民法（親族・相続）との関連
 - ・ 被相続人による財産の処分・相続人の貢献と相続法
- 執行面の課題（立証責任等）
- 相続・贈与と信託
- 延納・物納

5月21日（火）

国と地方の関係

- 税源移譲を含む国と地方の税源配分のあり方
 - ・ 市町村合併、地方歳出の見直し等の条件整備が前提
 - ・ 地方交付税制度の改革が不可欠
 - ・ 国・地方の財政状況を踏まえた議論が必要
 - ・ 国・地方を通ずる税負担水準、国と地方の役割分担の見直しとあわせた検討が必要
 - ・ 国から地方への税源移譲は、過去及びヨーロッパからの教訓からみても必要
 - ・ 税源移譲により国・地方を通ずる行政の縮減効果が期待
 - ・ 税負担に国民の理解を得るためには負担と給付の明確化が必要。そのためには行政権限と税源の移譲が必要
 - ・ 巨額の国債残高があり、税源移譲をすれば国の信認に大きなマイナス
 - ・ 空洞化が問題の所得税は、税源移譲の余地はない。消費税は自治体の税率操作もできない。まず均等割等の活用
- 課税自主権
 - ・ 区域外の者や企業だけを対象とした法定外税の問題

エネルギー関係諸税等

- 特定財源等の歳出面を含めた基本的なあり方
 - ・ 長期計画・歳出の見直し
 - ・ 一般財源化を含めた使途の見直し
 - ・ 使途を見直した場合の受益と負担の関係
- エネルギー関係諸税等の税負担水準等
 - ・ 環境配慮、諸外国の税負担水準等を踏まえた税負担水準のあり方
- 環境問題への対応
 - ・ 環境施策全体の中での税制の位置付けについて引き続き検討

酒税、たばこ税

- 財政事情、生産・消費の動向等に応じた適切な税負担水準
- 酒類の分類の簡素化、酒類間の税負担格差の縮小
- たばこの税負担のあり方

租税特別措置等

- 既存の租税特別措置の整理合理化
 - ・ 税制の簡素化、課税ベースの拡大の観点から大胆な整理
- 経済社会の活性化と構造改革に真に有効な措置への重点化